

審査結果概要書

平成 22 年 9 月 8 日

審査機関名 シー・アイ・ジャパン株式会社

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	向日市店、大津店及び亀戸店における売場空調機器更新による省エネ事業
排出削減事業者名	日本トイザラス株式会社
排出削減共同実施事業者名	環境経済株式会社
事業実施場所	○トイザラス・ベビーザラス向日市店 京都府向日市鶏冠井町西金村 5 むこうしステーションパーク内 ○トイザラス・ベビーザラス大津店 滋賀県大津市萱野浦 25・30 パワーセンター大津 1F ○トイザラス亀戸店 東京都江東区亀戸 6-31-1 サンストリート 2F
事業の概要	既存空調機器を高効率のガスヒートポンプ及び吸収式冷温水発生機に更新することにより、機器効率を改善してエネルギー消費量を削減、CO2 排出量を削減する。
排出削減量の計画	105t-CO2/年（事業実施期間合計 298t-CO2）
国内クレジット 認証期間	事業開始日 2010年5月26日 終了予定日 2013年3月31日
排出削減方法論	方法論番号 004 空調設備の更新

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	<p>事業計画が日本国内で実施されていることを、2010年8月31日、9月1日、9月3日に日本トイザラス本社及び各店舗を訪問して確認した。</p> <p>排出削減事業実施場所：向日市店、大津店、亀戸店</p>
追加性を有すること	<p>1) 本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、省エネ及びCO2排出量の削減を目的として実施されたことを、削減事業実施者である日本トイザラス株式会社担当者への質問等により確認した。</p> <p>2) 本事業が実施されない場合、既存の設備が継続して使用される予定であったことを、関係者への質問及び関連資料等により確認している。また、空調設備の一部は継続して既存の設備を使用していることを、店舗を現地訪問して確認した。</p> <p>3) 排出削減事業の投資回収年数については、根拠資料、質問および検算により全店で6.0年（向日市店5.5年、大津店6.9年、亀戸店5.7年）である。投資回収年数計算の根拠データにつき、関連証憑と突合することにより正確性を確認している。</p> <p>4) 排出削減事業者は、本事業でエネルギー効率を改善し省エネ及びCO2排出量の削減に加え、国内クレジット制度の活用によるCSR効果を期待して本事業の意志決定に至っていることを質問等により確認した。本事業者は既に他店舗においても本削減事業を展開しており、社内でもその環境活動意義を高く評価され、今後も本事業の店舗展開を積極的に推進していく意向である。</p> <p>以上、本排出削減事業は、追加性を有すると判断できる。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	<p>自主行動計画への参加の有無について、訪問時の事業者への質問、その他関係者への質問により自主行動計画に参加している事業者でない事を確認した。</p>

<p>排出削減方法論に基づいて実施されること</p>	<p>1) 方法論 004 「空調設備の更新」に基づき適用条件を満たしていることを確認した。</p> <p>適用条件1については、既存空調設備（ガスヒートポンプ）の仕様書の確認、更新後空調設備の現地視察等によって、高効率空調設備を導入していることを確認した。</p> <p>適用条件2については、更新前の熱源機器であるガスヒートポンプが継続して使用可能であったことを、設置年度と法定耐用年数との比較及び一部継続使用している現物の視察により確認した。</p> <p>適用条件3については、ベースラインエネルギー使用量の算定に使用する活動量として、冷房期及び暖房期における営業時間をモニタリングできることを確認した。</p> <p>また、事業実施後の空調設備のエネルギー使用量（プロパンガス・都市ガス）については、セントラル方式の空調システムを構成する機器の一部更新となるため、システムトータルでのエネルギー使用量をモニタリングすることが妥当であることを現地視察、ガス使用量の記録、及び関係者への質問等により確認した。</p> <p>2) その他、バウンダリの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量の計算方法、モニタリングの方法等が適切である事を、事業者への質問と関連資料の閲覧により確認した。</p> <p>3) ベースライン排出量の算定に係る既存設備の最大利用期間について、いずれの設備も法定耐用年数の2倍を超えていないことを確認している。</p>
----------------------------	--

4. 特記事項

- ・本事業について亀戸店の投資回収年数については純投資額から補助金を差し引いた値をもとに算出していることを確認している。その他2店舗については純投資額から投資回収年数を算定している。
- ・更新前の空調設備はフロンガスを使用していたが回収フロン破壊証明書を確認し、適切に処理されている事を確認した。